

代表質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|--|-----|--------------|----------|
| 1 | 28分 | 山内 末子(県民ネット) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| <p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 翁長那覇市長が出馬表明をした。4年前に県外を求めて一緒に闘いましたが、知事の辺野古移設容認に対して翁長氏は今回も新基地はつくらせないという信念ですが、どう評価しますか。</p> <p>(2) 名護市長選挙、名護市議会議員選挙ではそれぞれ2度、計4度にわたり民意は「辺野古移設反対」が明確だ。それにもかかわらず、菅官房長官は「辺野古は過去のこと」と移設推進を明言しています。知事選挙において辺野古移設反対を主張する候補者が勝てば5度の民意が示される。政府は、民主主義国家の名に恥じぬようその結果を尊重し、米国と再協議をすべきだと思うが知事の見解を伺います。</p> <p>(3) 18年間にわたる県民の闘いで辺野古の海にくい一本打たさなかったが、知事の埋立承認によりついに海にくい打ち込まれました。県民の怒りと辺野古の海に対する思いはますます強くなり、ゲート前や海上には多くの県民が駆けつけます。特に海上での海上保安庁による暴力的排除はけが人を出し、今、特別公務員暴行陵虐致死罪で告訴、受理される事態が発生しています。県民が体を張って辺野古の海を守ろうとする現状に対する知事の見解を伺います。</p> <p>(4) 復帰直後、米国は海兵隊の太平洋地域からの撤退を検討したが、日本政府が駐留維持を求めた。また、元駐日米大使のウォルター・モンデル氏は1995年の少女暴行事件を機に部隊の撤退の姿勢があったが日本政府による引きとめがあったということが明らかになりました。従来言われてきた沖縄の地理的優位性、抑止力ではなく日本政府の都合だということが明確になりました。普天間の移設は辺野古でなければならぬ理屈は成り立たないのではないのか、知事の見解を伺います。</p> <p>(5) 米軍再編計画の中で海兵隊の役割は大きく変化をしています。在沖海兵隊の役割、海兵隊の抑止力が不可欠だとの定義、周辺地域との軍事体勢等その駐留意義について、県はこれまでどのように検証し、位置づけていますか。</p> <p>(6) 普天間の5年以内の運用停止について、菅官房長官は17日にその起点をとし2月とし、2019年2月の運用停止を目標とするとしています。米国の反応は冷やかだと情報がある中で、その実現性の担保を伺います。</p> <p>(7) 知事の求める基地負担軽減策の実現可能性について、どのような作業が進められているのか伺います。</p> <p>(8) 知事の任期4年間の訪米にかかった全予算と件数、その成果をどのように検証していますか。</p> <p>(9) 2015年の沖縄振興予算3794億円が概算要求された。14年予算から293億円増額です。辺野古埋立承認をしたお礼と県知事選挙への懐柔策なののでしょうか。違う知事が誕生しても実行されなければならないと考えるが、いかがでしょうか。</p> <p>(10) カジノ誘致について県民コンセンサスより先に手を挙げるとしていますが、どのタイミングで県民へ意思を問うのか。また、その判断基準を伺います。</p> <p>(11) 西普天間住宅地区跡地開発について</p> <p>ア 文化財発掘事業中ドラム缶が発掘されたが、その経緯と環境調査について</p> <p>イ 跡地利用の取り組み状況と市、地権者との連携、課題について</p> | | | |

(12) 東村高江の米軍ヘリパッド建設で県道70号線に接する路側帯を米軍へ管理権移譲することについて、基地負担軽減の観点から、また、県益を守る・基本的人権を守る立場から県は防衛局に対し計画の中止を求めるべきではないか。見解を伺います。

(13) アベノミクスによる県内経済の効果を伺います。

2 辺野古埋立工事について

(1) 4年前の選挙において「日米共同声明を見直し普天間飛行場を県外に移設することを求めていく」としてきた知事の辺野古埋立承認により、とうとうあの豊かな海にボーリング調査が始まりました。知事は県民、名護市民に対し、公約違反を謝罪すべきだと思いますが、どうでしょうか。

(2) 防衛局が公有水面埋立法に基づく設計概要の変更申請を提出していますが、その変更内容、理由を明らかにせよ。また、県民へ公開し意見を求めるべきではないのか。スケジュールもあわせて伺います。

(3) 辺野古地先や大浦湾のジュゴンの生息域について、防衛局の環境アセス評価の予測とは異なる状況が確認されている。例えば2014年5月から7月、埋立地で110本のはみ跡が発見され、その後も埋立予定地で確認されている。アセスの予測と現状には非常に重大な乖離があると考えられるが沖縄県としてはどのような見解を持っているのか。

(4) 埋立承認の際に沖縄県が提示した留意事項を反映する形で環境監視等委員会が設置されているが、その開催状況と沖縄県のかかわり、これまでどのような要請、提言、意見を述べているのか伺います。

(5) 現在、辺野古では浮き栈橋・ブイ・スパットが設置され、ボーリング調査が行われているが、それに起因する環境への影響について調査はどうなっているのか伺います。

(6) 環境だけでなく、阻止行動を行う県民市民の安全確保を含めて県は調査、対策は講じているか伺います。

(7) 臨時制限区域拡大に伴う法的根拠について、県の見解を伺います。

3 米軍基地問題について

(1) 宜野座村の件からも地位協定見直しは急がれる。県は、環境補足協定の協議を始めているようだが、その取り組み状況と地位協定抜本的改定に向けての取り組み状況を伺います。

(2) 相次ぐ米軍機事故、にもかかわらず訓練の停止、飛行中止に至らない。最近の異常ともとれる夜間早朝訓練で県民の不安は募るばかりです。直近10年間の米軍機事故の状況、事故原因を伺います。

(3) 高良副知事の訪米の成果と今後の沖縄発信に向けての取り組みについて伺います。

(4) 住宅防音工事の事業拡大に対し、国に積極的に求めていくべきではないか見解を伺います。

4 総務行政について

(1) 行財政改革の推進状況と今後の展望について伺います。

(2) 所有者不明土地について

ア 現在の状況と管理状況はどうなっているのか。

イ 法的整備をし、早期の解決を図るべきだと考えるが見解を伺います。

5 科学技術大学院大学について

(1) 開学から2年、環境整備のこれまでの総予算と建設における県内外発注の割合と今後の見通しについて伺います。

(2) 現在の研究員、職員の総数、国別内訳、県出身学生・職員の数と割合はどうなっているか。また、今後の計画を伺います。

(3) 地域のかかわり、県民とのかかわりはどうなっているのか伺います。

6 子ども生活福祉行政について

(1) 子ども子育て支援について

ア 生活保護世帯の児童生徒の「無料学習塾」支援事業が国の補助金減額のため継続困難のようだが、生活困窮世帯の子供たちにとって重要な事業である。実態と対策を伺い

- ます。
- イ 子ども・子育て支援制度移行に伴う課題について、特に「5歳児問題」について県全体で問題を共有し、解決策を講じることが重要だが、取り組み状況を伺います。
 - ウ 寡婦控除適用のみなし適用の県、市町村の実態と今後の適用拡大の取り組みについて計画を伺います。
 - エ 子どもの貧困対策法が制定され、全庁的な取り組み、対応策を伺います。
- 7 保健医療行政について
- (1) こども病院の小児集中治療室の満床状況が続いているようだが、実態と対策は。
 - (2) 子宮頸がんワクチンの副作用の実態と対策について伺います。
- 8 ハーグ条約加盟への対応について
- (1) 本県の国際結婚・離婚の状況、5年間の推移、全国比の特徴を伺います。
 - (2) 条約締結に伴い県内の状況、課題と対策について伺います。
- 9 ワンストップ支援センターについて
- (1) 進捗状況と関係機関との合意事項・課題を伺います。
- 10 教育行政について
- (1) 全国学力テスト最下位から全国6位の躍進を評価したい。学ぶ力、意欲にどう反映しているか、今後の課題と取り組みについて伺います。
 - (2) 教育委員会幹部が児童買春容疑で逮捕されるという衝撃的な事件に続き、女兒の盗撮等の不祥事が相次いでいる。不祥事の実態と再発防止策を伺います。
 - (3) 教員の5年間の病休の状況と全国比、対策、復帰の実態を伺います。
 - (4) いじめの実態5年間の推移と対策について伺います。
- 11 文化、観光、スポーツ行政について
- (1) 県がシンガポールに、県産業公社がロシアにそれぞれ県事務所、委託駐在員を置くところがその目的、どのような効果を期待しますか。
 - (2) マリンスポーツの振興について
 - ア ウインドサーフィンやスキューバダイビングなど多様なマリンスポーツがあるが、日本大会や世界大会など誘致する計画はないか伺います。
 - (3) 琉球泡盛の黒こうじ菌と関連するユネスコ世界無形文化遺産登録を目指す動きがある。県のかかわりが重要になるが見解を伺います。
 - (4) 2020年、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、本県の取り組み計画を伺います。
- 12 商工労働行政について
- (1) 沖縄電力の太陽光発電接続停止について、事業所、家庭が大きな影響を受けると考えられます。その背景、県の対応を伺います。
 - (2) 伝統工芸製品の5年間の生産額の推移と今後の振興計画を伺います。
 - (3) 本県の外国人就業者の数、最近の傾向、課題について伺います。
 - (4) 県内雇用の現場では人手不足が深刻化している。実態を把握しているか。また、その対策はどうか。
- 13 農林水産行政について
- (1) 農業従事者世代別実態の推移と育成対策を伺う。
 - (2) 県産農水産品の学校給食への使用率と普及対策と課題を伺います。
- 14 公安行政について
- (1) 少年犯罪の実態と対策、課題について伺います。
 - (2) サイバー犯罪の実態と対策について伺います。
 - (3) 連れ去り事件の実態と対策について伺います。
- 15 防災対策について
- (1) 台風8号で出された特別警報の対応について、検証が求められるが今後の県の取り組み

方針を伺います。

(2) 氾濫した天願川の整備は急務である。対策を伺います。

(3) 大型化する台風、大雨に対する対策が急がれる。河川、急斜面等危険箇所の点検、整備計画を伺います。

(4) 県内の自主防災組織率の状況と課題について伺います。

(5) 市町村の防災計画策定状況を伺います。

代表質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|----------------|----------|
| 2 | 20分 | 前島 明男(公明県民無所属) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 総務部関連について

- (1) 県予算に占める国からの財政支援について、一括交付金交付前後過去5年の推移はどうか伺います。
- (2) 国からの財政支援について、全国都道府県との比較で、県民1人当たり額のランクはどうか、過去5年のデータを示されたい。
- (3) 一括交付金は、基地負担の受け入れと関係するのかわかりますか。

2 企画部関連について

- (1) 公共交通施策の進捗状況について
 - ア 鉄軌道導入に当たって、内閣府から、平成26年度の調査において、県が求めている特例制度の研究、検討を行うことになっておりますが、進捗状況はどうか伺います。
 - イ バス交通の利用促進に向けた取り組みの中で、IC乗車券システムの開発は欠かせないと思うが、進捗状況はどうか伺います。
 - ウ バス路線の再編についての進捗状況はどうか伺います。
- (2) 国際線ターミナルの増改築はどうか伺います。

3 教育行政について

- (1) 学力向上対策の成果と今後の対策について
 - ア 父母とのかかわりはどうでしたか。
 - イ 地域とのかかわりはどうでしたか。
 - ウ 放課後対策はどうか、伺います。
 - エ 先生方の指導方法の変化はありましたか。
 - オ 先進校との交流は今後どうするのか伺います。
- (2) 子供の非行防止対策について
 - ア 県内の非行の低年齢化が特徴だと言われているが、実態はどうか伺います。
 - イ 家庭の貧困を放置すると、子供の非行につながる浮き彫りになっているが、その対策はどうなっているか。
 - ウ 地域の団体などの協力を得る必要があると思うが、その対策はどうなっているか伺います。
- (3) 男女混合名簿の活用について
 - ア 県内小学校の実施状況と今後の方向性について伺います。
- (4) しまくとぅば学校教育について
 - ア しまくとぅば連絡協議会(照屋義実会長)から、全学年で通常の教育課程での学校教育に導入することや、「しまくとぅば教育センター」の設置を求める陳情が出されているが、対応を伺います。
- (5) 教職員のモラルの再教育について伺います。

4 福祉行政について

(1) 少子化対策「非常事態宣言」について

ア 全国知事会議で「少子非常事態宣言」が採択された。我が県の対策はどうなっているか伺います。

(2) 障害者の才能を披露するイベント開催について

ア 障害のある人々の社会参加を後押しする、第1回愛音楽(アネラ)音楽祭が去る8月30日に開催されました。県はどうかかわったのか伺います。

(3) 情緒障害児短期治療施設の建設の進捗状況はどうか伺います。

(4) ベビーシッターについて、厚生労働省から「ベビーシッター等を利用する時の留意点について」の通知がなされておりますが、どのような内容か伺います。

(5) 難聴児童の補聴器助成について

ア 補聴器が必要とされる、聴力30dB以上70dB未満の軽度・中等度の難聴児童の補聴器への助成制度を、県としては、助成する場合の潜在的対象者数の試算や、市町村との意見交換等を行い、実施を検討してまいりますと答弁しておりますが、その後どうなったか伺います。

イ 平成25年度、学校保健統計調査報告書によりますと、軽度・中等度の難聴とされる本県の児童生徒は、小学生529名(0.84%)、中学生228名(0.73%)、高校生199名(0.66%)と推定されております。全児童生徒を助成する場合、予算は幾ら必要か伺います。

(6) 脳脊髄液減少症について

—昨年3月に西原町の小学生が体育の授業中に転倒し、脳脊髄液減少症を発症した事故の当該児童や、家族への補償問題は怎么样了か。県教育委員会は町教育委員会の報告を受けるだけではなく、積極的にかかわるべきだと思いがどうか伺います。

5 医療行政について

(1) 僻地医師確保対策について(基金20億)

ア 基金の活用方法について伺います。

(2) デング熱症やレプトスピラ症対策はどうなっているか伺います。

6 農林水産行政について

(1) 漁業専門学校の設置について

ア 後継者育成のためには、実践指導をする機関が必要だと考えるがどうか。また、設置する考えはないか伺います。

(2) 漁業者が5年前に比べると6.6%減ってきている大きな要因は何か。また、その対策はどうか伺います。

(3) 魅力ある漁業はどうあるべきか伺います。

(4) クロマグロの資源回復のために、県がとるべき方策は何か伺います。

(5) 農業を成長産業にするための施策はどうあるべきと考えるか伺います。

(6) 台風に強い農業はどうあるべきと考えるか伺います。

7 商工労働行政について

(1) 太陽光売電接続保留500件について

ア 今後の見通しはどうなっているか伺います。

(2) 小規模企業振興基本法と支援法について

ア 最大のポイントと地方自治体の責務を伺います。

8 災害防止対策について

(1) 記録的な降雨による災害予想箇所は、県内に何カ所あるか。また、その対策はどうなっているか伺います。

(2) 津波被害を最小限に食いとめるための避難タワーは、県全体で何カ所必要と考えるか。また、県はどう支援していくのか伺います。

9 警察行政について

- (1) ネットによる振り込め詐欺の現状と対策について伺います。
 - (2) 少年非行の現状と対策について伺います。
 - (3) 出会い系サイトによる被害状況と防止対策について伺います。
- 10 文化、観光、スポーツ行政について
- (1) 観光関連について
 - ア 観光入城客数が、これまでにない伸びを示しているが、要因は何か。また、今後もっと伸ばしていくにはどのような対策が必要と考えるか伺います。
 - イ 観光資源の開発は、どうなっているか伺います。
 - (2) スポーツ関連について
 - ア 空手道会館建設の進捗状況を伺います。
 - イ 公共施設としてのボクシングリングの整備はどうなっているか伺います。

代表質問通告表

平成26年第5回沖縄県議会(定例会)

09月26日(金)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|------------|----------|
| 3 | 16分 | 嘉陽 宗儀(共産党) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

日本共産党県議団を代表して知事に質問をします。私は、仲井眞知事が大田県政時代に、沖縄県出身の初の政府官僚として、政府とのパイプ役を果たしてもらったという大きな期待のもとに副知事に就任されてから今日まで、その仕事ぶりを見てきました。これまでの沖縄は絶えず国策に翻弄され、憲法上も保障されている地方自治は踏みにじられ県民生活は犠牲を強いられてきました。このような状況の中で、仲井眞知事が県民生活を守るために「官僚」の経験を生かして国策から県民を守るための防波堤の役割を果たしてもらえることを期待もしてきました。ところが現実には県民の期待を裏切る事態が進行しています。最悪の国策の押しつけである米軍基地建設のために、政府の先兵の役割を果たし、まるで政府の任命知事ではないのかと疑われるような現在の事態を見ると残念ではありません。政府は辺野古の新基地建設のために力づくで県民に襲いかかっています。辺野古新基地建設のために、沖縄選出の5名の国会議員が屈服させられ、自民党県連も公約を踏みにじって辺野古の埋立承認に転換させられ、そして知事まで県民を裏切る事態となりました。その結果、県民総意である「建白書」が知事と自民党によって踏みにじられることになりました。しかし、県民の間にはこの事態に対する怒りが大きく燃え広がっています。マスコミの県民世論調査でも80%以上が新基地建設に反対を表明しています。ところが現実には知事が政府にかかわって国策を押しつける事態となっています。そこで知事の所見を伺います。

2 米軍基地問題について

(1) 普天間基地の5年以内運用停止について

- ア その内実が不明ではないか。米海兵隊の任務の停止を求めるのか。
- イ それは海兵隊が拒否するのは明瞭である。それをどう解決するのか。方策は持っているのか。
- ウ 安倍政権では米軍に県民のために「運用停止」の交渉を進めることはできないと思うが、知事には確信があるのか。
- エ 結局、その要求は目くらましにすぎないのではないのか。

(2) 辺野古への新基地建設問題について

- ア 平成23年5月28日の政府への要望書では、「普天間飛行場の移設については、地元の理解が得られない移設案を実現することは事実上不可能であります。県外移設に取り組んでいただきたい。」とありました。埋立承認は「地元の理解」が得られると判断した結果の結論なのか。
- イ 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境影響評価書に対する知事意見」において「当該評価書で示された環境保全措置では、事業実施区域周辺域の生活環境及び自然環境の保全を図ることは不可能と考える」とあったが、これがどうして埋立承認に急展開したのか。
- ウ 地元の名護市からの「公有水面埋め立て承認書に関する意見」をなぜ無視したのか。
- エ 県内外の多くの自然保護団体や、世界的な著名人から埋立反対の声が上がっている。知事は承知でこれらの声を無視してきたのか。
- オ 「現時点で取り得ると考えられる措置が講じられている」と判断して埋立承認をしているが、何を基準に判断したのか。

- カ 「環境保全策について、マニュアル等を作成して米軍に示すことによって周知する。米軍が聞かない場合には繰り返し周知する。」とあるがこれでは無責任ではないか。米軍がマニュアル等を守る保証はあるのか。
- キ 「現時点で取り得ると考えられる措置が講じられている」と言っただけで具体的な環境保全策はないにもかかわらず、詭弁を弄している。
- ク 沖縄防衛局の回答は「必要な措置を検討し、適正に実施していく」とあるだけで「何をやるか」はない。具体的にどのような措置をとったか説明せよ。既に工事は着工されているが、マニュアル等は作成されているか。
- ケ マニュアル等の作成は防衛局か土木部か、まだその責任が不明確。
- コ 埋立承認は、基地のない沖縄を目指す21世紀ビジョンに反するのではないか。

(3) 新基地の機能・役割について

- ア 日米政府が辺野古への新基地建設にこだわっている理由は何か。
- イ 米軍が求めている基地機能はどのようなものか。
- ウ 防衛局は「現在、普天間飛行場に所在しているヘリ部隊の機能を発揮するために必要な施設は、今回の代替施設の中に維持されている。例えば弾薬の装弾エリアの関係でいえば、現在は嘉手納基地のほうに所在しているが、距離的にかなりと遠くなってしまうので、そういったものは代替施設のほうで保有する必要がある。」と説明を委員会で行っている。また、アメリカの国防総省は「普天間飛行場移設先の施設の条件は、代替施設としての条件ではなく、その運用上の必要条件に基づくものである。(代替とする)日本政府の移設基準を、普天間飛行場の移設に適用することはできない。(移設によって)部隊が分散し、これまで共有していた資産も共有できなくなり、また、新しい任務条件(MV 22)の必要性及び海上施設を離れての運用に起因する通常とは異なる条件のために資産の増加が必要となるであろう。」これらは、知事が県民に説明してきた内容と違うのではないか。

(4) 知事は海兵隊のために軍事基地建設を推進しているが、以下について伺いたい。

- ア 海兵隊の任務、役割は知っているのか。
- イ 海兵隊は敵陣地に奇襲攻撃を仕掛ける侵略部隊で最もどうもうで危険な軍隊である。沖縄を守る任務があると思うか。
- ウ 沖縄を守ると言っている米軍は、県民の生命・財産を守ってきたか。
- エ 本県議会はこれまで海兵隊の撤退を求める決議を行っている。知っているか。
- オ 復帰後から現在までの米軍人軍属による犯罪の実態はどうなっているか。そのうち海兵隊による犯罪の占める割合を示せ。

(5) 菅官房長官の談話について

菅氏は、移設問題で知事の埋立承認で、辺野古の基地建設問題は終わった。「最大の関心は(昨年未だに)沖縄県が埋め立てを承認するかどうかだった」と指摘。仲井眞知事の承認で「一つの区切りが付いている」と述べ、移設問題は知事選の争点にならないとの認識をあらためて示した。「普天間の危険除去や日本の安全保障、米軍の抑止力を考えたとき、辺野古が唯一の選択肢との政府の考え方は変わらない」と強調した。この姿勢は米軍基地建設のために沖縄県民の「新基地建設反対」の総意を踏みにじり、国策に県民を従わせようとする暴挙の独裁だ。県民はこの圧力に決して屈服しない。知事の埋立承認は、あくまで国策押しつけの政府の圧力を知事が屈服した結果だということが証明されたと考えるが、この発言に対する知事の所見を伺う。

3 知事選挙の争点について

選挙の争点は、国策優先か県民意志の尊重かが問われている。

- (1) 県外移設を求め再選した前回選挙の公約から大きく転換、辺野古移設を推進する安倍政権と足並みをそろえる理由は何か。
- (2) 沖縄県民の総意になっている「建白書」を攻撃し、踏みにじる姿勢には民主主義はない。完全に県民を裏切るものであると考えるが、所見を伺う。
- (3) 翁長那覇市長は「米軍基地は経済発展の阻害要因」という指摘をしているが、仲井眞知事の所見を伺う。
- (4) 基地建設の強行に対して、知事は県民の命・安全を守る立場から、工事中止を申し入れ

るべきではないか。

- ア 戦後、米軍が銃剣とブルドーザーで県民の土地を強奪して建設したのが現在の基地だ。今度、同じ手法で県民を弾圧して基地建設を進めている。知事の所見を問う。
 - イ 安倍内閣は、辺野古への新基地建設を県民の反対運動を弾圧し、権力を動員して、力づくで工事を強行している。知事は県民の安全を守る義務があるのになぜ、黙認しているのか。
- (5) 高江のヘリパッド建設現場で、県道70号線(N1工区入口)の路側帯を立入禁止地域にしようとする動きがあるが、事実を掌握しているか。
- ア 事実であれば、その計画を中止させるべきだ。決意を伺う。
 - イ 先の選挙の結果について(高江で国家権力の圧力にも屈せずヘリパッド建設反対で闘う候補者が勝利した。民意は明確。知事の対応は従来どおりでは許されない)知事の政治姿勢を聞く。

4 教育問題について

- (1) 全国一斉学力テストが実施されたが、最下位を抜け出した取り組みは。
- (2) 「過去問対策」、競争主義で本物の学力は身につくのか。
- (3) 子供たちがみずから学ぶ意欲を育成することこそ必要だと考えるが、どうですか。
- (4) そのためには少人数学級など教育条件の整備こそが重要ではないか。